



研究大学百年構想 ～多様な研究大学群の形成に向けて～



Daisuke BABA **馬場大輔** 文部科学省 研究開発戦略官(前 大学研究力強化室長), 内閣府 参事官

大学の研究力強化

2021年3月に閣議決定された第6期科学技術・イノベーション基本計画において「大学の研究力強化を図るため、2021年度から、文部科学省における組織・体制の見直し・強化を進め、第6期基本計画期間中を通じて、国公私立大学の研究人材、資金、環境等に係る施策を戦略的かつ総合的に推進する」こととされた。同年10月には文部科学省に大学研究力強化室を設置し、筆者は初代室長として、科学技術・学術審議会の下に新設された大学研究力強化委員会の議論も踏まえ、大学ファンド・国際卓越研究大学の制度設計や地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの充実等に従事してきた。本稿では、改めて大学ファンド等の制度趣旨を述べるとともに、今後の国家百年の計として、Jリーグの百年構想も参考に、研究大学百年構想について、私案を述べたい。

大学ファンドの政策的位置付け

第6期基本計画では「我が国の大学の国際競争力の低下や財政基盤の脆弱化といった現状を打破し、イノベーション・エコシステムの中核となるべき大学が、社会ニーズに合った人材の輩出、世界レベルの研究成果の創出、社会変革を先導する大学発スタートアップの創出といった役割をより一層果たしていくため、これまでにない手法により世界レベルの研究基盤の構築のための大胆な投資を実行すること、そしてその具体的手段として、10兆円規模の大学ファンドを早期に実現し、その運用益を活用する」ことが明記された。

2022年2月には、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)で「世界と伍する研究大学の在り方について」が決定し、新規性の高い挑戦的な研究や若手研究者育成を目指す大学の財政的自律と構造改革を後押しするため、府省連携で10兆円規模の大学ファンドを創設し、研究大学の事業規模拡大と大学固有の基金の成長を図ることとした。このように、大学ファンドは文部科学省にとどまらず、政府全体の取り組みとして推進している。

国際卓越研究大学制度

大学ファンドによる支援を通じて、日本の大学が目指す将来像のイメージは次のとおりである。

- ・世界最高水準の研究環境(待遇、研究設備、サポート体制等)で世界トップクラスの人材が結集
- ・英語と日本語を共通言語として、海外トップ大学と日常的に連携している世界標準の教育研究環境
- ・授業料が免除され、生活費の支給も受け、思う存分研究しながら博士号を取得可能

2022年11月には「国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律(国際卓越研究大学法)」が施行され、同法に基づく基本方針を決定した。国際卓越研究大学の選定に当たっては、国公私立大学を対象として公募を実施し、これまでの実績や蓄積のみで判断するのではなく、

- ①国際的に卓越した研究成果の創出といった研究力
- ②実効性が高く意欲的な事業・財務戦略
- ③自律と責任あるガバナンス体制

の3つの観点から、世界最高水準の研究大学の実現に向けた変革への意思(ビジョン)とコミットメントの提示に基づき、認定することとしている。審査に当たっては、国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議(アドバイザリーボード)を設置し、アカデミアの特性も踏まえつつ、国際的な視野から、高度かつ専門的な見識を踏まえられるよう、外国人有識者も加えた適切な体制を構築している。

基本方針では、国際卓越研究大学の支援と併せて、大学ファンドにより、優秀な博士課程学生の活躍促進について全国の大学を支援することで、我が国全体の研究力の大幅な向上を目指すこととしており、大学ファンドの運用益の範囲内で、当面の間は200億円程度(約7000人)を別途支援することも明記している。

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ

基本方針では、多様な機能を担う全国の大学すべてが我が国の知の基盤として重要な役割を担っており、

この多様性は今後も我が国にとって重要な強みであることも記載している。そのため、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」をCSTIでとりまとめ、政府全体で推進していくこととしている。

例えば「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」では、日本学術振興会に基金が造成され、地域の中核となる大学や特定分野に強みを持つ大学に対し、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、他大学との連携等を図りつつ、国際展開や社会実装の加速等、研究環境の整備を支援することとしている。同時に大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等がハブ機能を発揮することにより、大学や学問領域を超えた連携を拡大するなど、我が国の研究力の厚みのさらなる増大を図ることを目指している。

他方、大学ファンドからの支援に先駆けて始まった博士支援の拡充等で改善が図られているものの、日本学術会議若手アカデミーが見解を公表¹⁾しているように、大学の研究環境に係る構造的な問題に対しては、分野や垣根を越えて取り組む必要があるだろう。

Jリーグ百年構想

我が国の研究大学群のあるべき姿（研究大学百年構想）に向けて、学術の中心である大学と、スポーツであるサッカーとは位置付けが異なることは当然だが、Jリーグの発足時に掲げた百年構想も参考になると考えている。Jリーグは昨年1993年の発足から30周年を迎えた。当時、特定企業の傘下にある実業団が中心であったが、Jリーグ加盟の条件として、チームの法人化やホームタウンの確立、競技場の確保、プロ選手としての契約、ユースなどの下部組織の運営等の条件を課し、10クラブからスタートした。

理念の訴求のため、Jリーグ百年構想²⁾というスローガンを掲げ、地域に根ざしたスポーツクラブを核としたスポーツ文化の振興活動に取り組んでいる。

- ・あなたの町に、緑の芝生におおわれた広場やスポーツ施設をつくること。
- ・サッカーに限らず、あなたがやりたい競技を楽しめるスポーツクラブをつくること。
- ・「観る」「する」「参加する」。スポーツを通して世代を超えた触れ合いの輪を広げること。

現在はライセンス制度の下、5つの審査基準（競技基準、施設基準、人事体制・組織運営基準、法務基準、財務基準）を設定し、J1からJ3までの計60クラブが活動しており、多くの選手が国内外で活躍するなど、人材育成・輩出の場ともなっている。

我が国の研究大学群のあるべき姿 (研究大学百年構想)

クラブチームが、優秀な選手やスタッフを集めるために、環境（待遇、設備、サポート体制等）を整備し、マネジメント体制を高度化し、ホームタウンの住民・行政・企業の理解と協力の拡大に努める。選手は試合に集中し、年齢や国籍にかかわらず、それぞれのポジションでお互いに切磋琢磨し、世界へ飛躍する機会を得るとともに、サポーターの応援を得て子供たちの憧れの存在になる。地域にスタジアムがあることで、誰もが、年齢、体力、技能、目的に応じて、優れたコーチの下で、好きなスポーツを楽しむ。Jリーグのクラブ経営ガイドの原理原則には、公共財としての自覚と振る舞いの徹底が記載されている。クラブチームを研究大学、選手を研究者に読み替えても通じる点もあり、大学の組織としての研究力を強化するに際し、参考にすべき点もあるのではないだろうか。

研究大学としての持続的成長に向け、大学独自基金(Endowment)を造成するとともに、自然科学のみならず、人文・社会科学を含め、長期的視野に立った新たな学問分野や若手研究者への投資等に取り組むことが期待されている。また、研究上のポテンシャルを向上し続けるためには、若手研究者が独立して触発し合い活躍できる場の提供やモチベーションを喚起する業績評価、ジェンダーギャップの是正やダイバーシティの担保、URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の専門職人材の積極登用、研究時間の確保のための環境整備等に取り組むことが必要であろう。

多様で厚みのある研究大学群の形成に向け、各大学がそれぞれのビジョンの下、適切な研究マネジメント体制を構築し、研究環境を持続的に向上できるよう、学会員³⁾や全国の国公私立大学の関係者との対話を重ね、研究大学の備える要素を明確化するとともに、研究大学の状況・成長に合わせた支援の在り方など、必要な仕組みを検討していきたい。

- 1) 2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題、<https://www.scj.go.jp/ja/event/2023/340-s-0702.html>
2023年7月2日に開催された学術フォーラムには筆者も参加している。
- 2) <https://aboutj.jleague.jp/corporate/aboutj/100years/>
- 3) 山本 尚, 化学と工業 **2022**, 75, 257 などの論説を参考にした。

© 2024 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員会が依頼した執筆者によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp